



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 JEUGIA
コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中津 勉
(氏名) 山根 篤
配当支払開始予定日

TEL 075-255-1567
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,504	△2.6	155	△4.6	127	△1.9	△44	—
22年3月期	9,758	△5.5	162	—	129	—	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5.40	—	△2.0	1.9	1.6
22年3月期	5.05	—	1.8	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,645	2,230	33.6	270.66
22年3月期	6,665	2,335	35.0	283.36

(参考) 自己資本 23年3月期 2,230百万円 22年3月期 2,335百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	406	△97	21	1,501
22年3月期	363	△7	△181	1,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	59.4	1.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	—	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		49.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,730	△1.4	80	11.0	65	14.4	20	—	2.43
通期	9,500	△0.0	178	14.7	148	16.3	50	—	6.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,272,500 株	22年3月期	8,272,500 株
23年3月期	32,506 株	22年3月期	30,539 株
23年3月期	8,240,663 株	22年3月期	8,243,027 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(損益計算書関係)	14
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策や海外経済の改善に伴う輸出の回復などにより緩やかな回復傾向も見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

当社におきましても、消費者の節約・低価格志向や価格競争などにより厳しい経営環境が続きました上に、3月には、今回の震災の影響で東北2店舗を始め、関東7店舗のカルチャーセンターの運営が一時困難に陥ったことやAVソフトメーカーの大型新譜が発売延期となるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社は、カルチャーセンター、音楽教室を中心とした教室ビジネスの拡大を推進するため、カルチャーセンターを、6月に名古屋市の東海地区最大級のショッピングセンターと千葉県八千代市の大型ショッピングセンター、3月に兵庫県伊丹市の大型ショッピングセンター内に合計3店の新規出店を行いました。また、音楽教室は、11月に滋賀県大津市にある既存教室の統合移設や滋賀県彦根市の教室を移設増床など既存教室の環境改善を行い、安全、安心への取り組みと、生徒の新規募集と定着化を図りながら既存教室の収益力を高めてまいりました。AVソフト、楽器店舗につきましては、顧客参加型イベントを積極的に活用しながら対象顧客を明確にしたサービス、地域に密着した営業展開により、専門店として他社との差別化を図り、競争力を強化してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、95億4百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億55百万円（同4.6%減）、経常利益は、1億27百万円（同1.9%減）となりました。しかしながら、特別損失に減損損失、退職給付制度改定損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など1億10百万円計上し、当期純損失は44百万円（前年同期は41百万円の当期純利益）となりました。

（セグメント別の状況）

教室・楽器営業部は音楽教室は順調に推移いたしましたが、ピアノ、電子オルガンなどの大型鍵盤楽器が減少し、売上高は27億99百万円（前年同期比3.7%減）となりました。楽器営業部はギター関連、管弦楽器等が好調に推移し、売上高は23億26百万円（同4.3%増）となりました。カルチャー事業部は新規出店による増収効果や既存教室も順調に推移し、売上高は22億11百万円（同3.7%増）となりました。AVソフト営業部は特定の人気アイドルグループの作品が市場をけん引いたしましたが、音楽CD、DVDともに業界全体の縮小傾向に歯止めがかからず、売上高は21億66百万円（同12.9%減）となりました。

（事業内容別の数値につきましては、P19、5「その他」をご参照下さい。）

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や原発被害の影響により経営環境はより一層不透明感を増すことが予想され当社を取巻く経営環境も厳しい見通しになると予想されます。

このような経営環境の中で、カルチャーセンターの新規出店、音楽教室の環境整備を積極的に行い、既存事業の強化及び収益性の向上と、経営効率の見直しを積極的に努めてまいります。店舗では、市場・顧客の変化に対応した商品仕入、売場の見直しに取組み、新たな需要を創造するとともに、顧客の目線に沿った店づくり、売場づくりなどを積極的に推進し、併せて顧客のご要望に的確にお応え出来る専門的な知識豊富な人材の育成に重点的に取り組んでまいります。

なお次期の業績につきましては、売上高は95億円、営業利益は1億78百万円、経常利益は1億48百万円、当期純利益は50百万円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は66億45百万円（前年同期比0.3%減）となりました。流動資産は1億39百万円増加し、固定資産は1億59百万円減少いたしました。負債合計は44億14百万円（同2.0%増）となりました。流動負債が86百万円減少し、固定負債は1億70百万円増加いたしました。純資産は22億30百万円（同4.5%減）となりました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金が3億30百万円増加し、商品及び製品が86百万円減少いたしました。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が47百万円、差入保証金が89百万円、投資有価証券が60百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が41百万円増加いたしました。

負債の主な増減は、流動負債では短期借入金が1億22百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が86百万円増加し、固定負債では長期借入金が81百万円、退職給付引当金が41百万円それぞれ増加いたしました。

純資産の主な増加は、別途積立金が1億円減少し、繰越利益剰余金が31百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億30百万円増加し（前年同期比89.1%増）、当事業年度末残高は15億1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億6百万円となりました。(前年同期比11.9%増)

これは主に、減価償却費が1億73百万円、差入保証金の減少額が76百万円、たな卸資産の減少額が65百万円、その他流動資産の減少額が48百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円となりました。(前年同期は7百万円の使用)

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21百万円となりました。(前年同期は1億81百万円の使用)

これは主に、長期借入れによる収入が9億円、長期借入金の返済による支出が7億31百万円、短期借入金の減少額が1億22百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.5	34.1	33.0	35.0	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	14.2	8.6	11.6	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	10.8	8.1	7.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	5.2	6.0	6.1	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、また経営環境や業績動向を勘案し、長期安定的に配当を維持、継続していくことを基本としております。当期につきましては、1株当たり年間3円とする案を、平成23年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。次期につきましては年間3円の配当予想であります。

また、内部留保資金につきましては、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努め、長期的展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jeugia.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_ds.html

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,379	1,749,300
受取手形	5,400	1,690
売掛金	207,709	196,384
商品及び製品	1,039,202	953,088
前渡金	8,322	10,778
前払費用	11,557	10,726
繰延税金資産	106,979	67,060
未収収益	312	199
未収入金	90,185	41,758
預け金	281,362	278,118
その他	56,082	55,534
貸倒引当金	△970	△930
流動資産合計	3,224,524	3,363,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,261,041	3,248,914
減価償却累計額	△2,302,540	△2,338,758
建物（純額）	958,500	910,155
構築物	61,766	60,980
減価償却累計額	△56,388	△55,865
構築物（純額）	5,377	5,115
工具、器具及び備品	704,108	717,208
減価償却累計額	△630,979	△643,428
工具、器具及び備品（純額）	73,129	73,780
土地	777,494	777,494
有形固定資産合計	1,814,502	1,766,545
無形固定資産		
ソフトウェア	13,585	17,513
電話加入権	17,969	17,969
無形固定資産合計	31,554	35,482
投資その他の資産		
投資有価証券	332,072	271,755
長期預金	100,000	100,000
出資金	520	520
破産更生債権等	33,076	32,720
長期前払費用	19,479	12,649
繰延税金資産	167,923	209,339
差入保証金	838,750	748,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
退職積立保険金	49,331	51,391
その他	93,497	90,345
貸倒引当金	△39,450	△38,240
投資その他の資産合計	1,595,201	1,479,262
固定資産合計	3,441,258	3,281,290
資産合計	6,665,783	6,645,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,046	47,609
買掛金	530,452	507,428
短期借入金	722,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	775,352	861,844
未払金	85,340	54,013
未払費用	75,610	74,380
未払法人税等	49,746	55,925
未払消費税等	23,379	8,701
前受金	368,806	377,457
預り金	26,898	26,307
賞与引当金	54,000	56,000
前受収益	18,177	9,643
資産除去債務	—	14,372
流動負債合計	2,779,809	2,693,682
固定負債		
長期借入金	1,202,142	1,284,058
長期未払金	3,000	2,000
退職給付引当金	138,956	180,330
役員退職慰労引当金	186,620	202,380
受入保証金	1,600	1,600
長期前受収益	18,177	13,438
資産除去債務	—	37,298
固定負債合計	1,550,495	1,721,105
負債合計	4,330,304	4,414,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957, 000	957, 000
資本剰余金		
資本準備金	985, 352	985, 352
資本剰余金合計	985, 352	985, 352
利益剰余金		
利益準備金	158, 300	158, 300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18, 483	17, 429
別途積立金	150, 000	50, 000
繰越利益剰余金	11, 494	43, 303
利益剰余金合計	338, 277	269, 033
自己株式	△4, 766	△4, 933
株主資本合計	2, 275, 864	2, 206, 452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59, 613	23, 760
評価・換算差額等合計	59, 613	23, 760
純資産合計	2, 335, 478	2, 230, 213
負債純資産合計	6, 665, 783	6, 645, 001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	5,498,305	5,128,447
その他の営業収益	4,260,332	4,375,957
売上高合計	9,758,637	9,504,405
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,192,235	1,039,202
当期商品仕入高	3,786,219	3,608,396
合計	4,978,455	4,647,599
商品期末たな卸高	1,039,202	953,088
商品売上原価	3,939,252	3,694,510
その他の営業原価	2,116,200	2,159,796
売上原価合計	6,055,452	5,854,307
売上総利益	3,703,185	3,650,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	116,858	117,484
荷造運賃	45,627	47,195
消耗品費	56,568	67,865
役員報酬	86,370	100,800
給料及び手当	1,201,731	1,178,425
賞与引当金繰入額	54,000	56,000
退職給付費用	32,011	31,797
役員退職慰労引当金繰入額	15,760	15,760
福利厚生費	242,477	248,942
通信交通費	78,004	76,592
賃借料	872,858	835,520
建物管理費	335,866	329,321
減価償却費	187,485	173,277
その他	214,989	215,949
販売費及び一般管理費合計	3,540,609	3,494,931
営業利益	162,575	155,166
営業外収益		
受取利息	1,881	1,370
受取配当金	5,896	4,494
受取協賛金	429	380
受取手数料	7,473	8,873
受取補償金	1,142	—
雑収入	4,165	4,039
営業外収益合計	20,989	19,158

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	53,438	46,817
雑損失	368	229
営業外費用合計	53,807	47,046
経常利益	129,757	127,278
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,916	※1 3,683
投資有価証券売却益	27,348	—
貸倒引当金戻入額	965	1,250
未払費用戻入益	—	3,400
その他	650	—
特別利益合計	31,880	8,333
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,019	※2 2,088
減損損失	※3 5,765	※3 33,810
貸借契約解約損	3,878	7,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,839
退職給付制度改定損	※4 —	※4 39,581
その他	1,834	—
特別損失合計	12,497	110,109
税引前当期純利益	149,140	25,502
法人税、住民税及び事業税	37,465	47,114
法人税等調整額	70,083	22,906
法人税等合計	107,548	70,020
当期純利益又は当期純損失（△）	41,591	△44,518

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	957,000	957,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	957,000	957,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	985,352	985,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	985,352	985,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,300	158,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,300	158,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,600	18,483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,117	△1,053
当期変動額合計	△1,117	△1,053
当期末残高	18,483	17,429
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	150,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△31,214	11,494
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,117	1,053
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	—	△24,725
当期純利益又は当期純損失(△)	41,591	△44,518
当期変動額合計	42,708	31,809
当期末残高	11,494	43,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△4, 526	△4, 766
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△167
当期変動額合計	△239	△167
当期末残高	△4, 766	△4, 933
株主資本合計		
前期末残高	2, 234, 511	2, 275, 864
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24, 725
当期純利益又は当期純損失 (△)	41, 591	△44, 518
自己株式の取得	△239	△167
当期変動額合計	41, 352	△69, 411
当期末残高	2, 275, 864	2, 206, 452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55, 279	59, 613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4, 334	△35, 853
当期変動額合計	4, 334	△35, 853
当期末残高	59, 613	23, 760

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,140	25,502
減価償却費	187,485	173,277
減損損失	5,765	33,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,321	41,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,760	15,760
受取利息及び受取配当金	△7,777	△5,864
支払利息	53,438	46,817
固定資産売却損益 (△は益)	△2,916	△3,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,348	—
売上債権の増減額 (△は増加)	—	15,034
差入保証金の増減額 (△は増加)	20,448	76,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153,032	65,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,221	△25,460
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,419	48,499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,227	△32,473
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18,277	△4,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,892	△14,678
その他	△1,232	△1,885
小計	438,540	481,760
利息及び配当金の受取額	7,813	5,977
利息の支払額	△59,871	△42,677
法人税等の支払額	△22,789	△38,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,691	406,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,803	△112,803
定期預金の払戻による収入	204,000	112,803
有形固定資産の取得による支出	△45,751	△108,935
有形固定資産の売却による収入	3,203	4,076
投資有価証券の売却による収入	43,257	13,140
その他	783	△5,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,310	△97,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	90,000	△122,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,820	△731,592
配当金の支払額	—	△24,725
その他	△523	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,343	21,367
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,037	330,921
現金及び現金同等物の期首残高	995,331	1,170,369
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,369	1,501,290

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成23年7月1日付けにて退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定であります。この制度改定により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当期において終了損益を合理的に見積り、「退職給付制度改定損」として特別損失に39,581千円計上しております。

なお、上記退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,011千円減少し、税引前当期純利益は30,850千円減少しております。

(8)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1,019千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は△2,397千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は8千円であります。	(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は△2,397千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 .	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具、器具及び備品2,916 計2,916	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具、器具及び備品3,683 計3,683
※ 2 .	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具、器具及び備品767 建物247 構築物3 計1,019	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物1,206 ソフトウェア659 工具、器具及び備品221 計2,088

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																			
※ 3.	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>京都府</td><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>教室</td><td>工具、器具及び備品 長期前払費用</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,765千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><th>内訳</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,997</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>599</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>169</td></tr><tr><td>計</td><td>5,765</td></tr></table> なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。	場所	用途	種類	京都府	店舗	建物 工具、器具及び備品	滋賀県	店舗	建物 工具、器具及び備品	千葉県	教室	工具、器具及び備品 長期前払費用	内訳	金額 (千円)	建物	4,997	工具、器具及び備品	599	長期前払費用	169	計	5,765	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>京都府</td><td>店舗、 教室</td><td>建物 工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>教室</td><td>建物</td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>店舗、 教室</td><td>建物 工具、器具及び備品 構築物</td></tr><tr><td>奈良県</td><td>店舗</td><td>建物 工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>教室</td><td>建物</td></tr><tr><td>宮城県</td><td>教室</td><td>建物 工具、器具及び備品、 長期前払費用</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>教室</td><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>教室</td><td>工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>愛媛県</td><td>教室</td><td>建物 工具、器具及び備品、 長期前払費用</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>教室</td><td>建物</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,810千円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><th>内訳</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>26,771</td></tr><tr><td>構築物</td><td>23</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,649</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>366</td></tr><tr><td>計</td><td>33,810</td></tr></table> なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。	場所	用途	種類	京都府	店舗、 教室	建物 工具、器具及び備品	大阪府	教室	建物	滋賀県	店舗、 教室	建物 工具、器具及び備品 構築物	奈良県	店舗	建物 工具、器具及び備品	兵庫県	教室	建物	宮城県	教室	建物 工具、器具及び備品、 長期前払費用	千葉県	教室	工具、器具及び備品	岐阜県	教室	工具、器具及び備品	愛媛県	教室	建物 工具、器具及び備品、 長期前払費用	熊本県	教室	建物	内訳	金額 (千円)	建物	26,771	構築物	23	工具、器具及び備品	6,649	長期前払費用	366	計	33,810
場所	用途	種類																																																																			
京都府	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																																			
滋賀県	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																																			
千葉県	教室	工具、器具及び備品 長期前払費用																																																																			
内訳	金額 (千円)																																																																				
建物	4,997																																																																				
工具、器具及び備品	599																																																																				
長期前払費用	169																																																																				
計	5,765																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
京都府	店舗、 教室	建物 工具、器具及び備品																																																																			
大阪府	教室	建物																																																																			
滋賀県	店舗、 教室	建物 工具、器具及び備品 構築物																																																																			
奈良県	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																																			
兵庫県	教室	建物																																																																			
宮城県	教室	建物 工具、器具及び備品、 長期前払費用																																																																			
千葉県	教室	工具、器具及び備品																																																																			
岐阜県	教室	工具、器具及び備品																																																																			
愛媛県	教室	建物 工具、器具及び備品、 長期前払費用																																																																			
熊本県	教室	建物																																																																			
内訳	金額 (千円)																																																																				
建物	26,771																																																																				
構築物	23																																																																				
工具、器具及び備品	6,649																																																																				
長期前払費用	366																																																																				
計	33,810																																																																				
※ 4.		退職給付制度改定損 退職給付制度改定損は、退職給付制度の移行に伴うものであります。なお、詳細につきましては、P13.（6）重要な会計方針、引当金の計上基準 退職給付引当金（追加情報）に記載のとおりであります。																																																																			

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(貸借対照表関係)(株主資本等変動計算書関係)(キャッシュ・フロー計算書関係)(リース取引関係)(金融商品関係)(有価証券関係)(税効果会計関係)(退職給付関係)(資産除去債務関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、(デリバティブ取引関係)(ストックオプション等関係)(企業結合等関係)(賃貸等不動産関係)(関連当事者情報)に関する注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、CD、DVD等のAVソフトの販売、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売を行っております。

教室・楽器営業部は音楽教室の運営と主にピアノ、電子オルガン等の鍵盤楽器の販売、楽器営業部は主に管弦打楽器、鍵盤楽器等、楽器全般の販売、カルチャー事業部はカルチャー教室の運営、AVソフト営業部はCD、DVD等の音楽ソフト販売をそれぞれ担当し、管轄する教室・店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス、販売体制を基礎とした営業(事業)部別のセグメントから構成されており、「教室・楽器営業部」、「楽器営業部」、「カルチャー事業部」及び「AVソフト営業部」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	教室・楽器 営業部	楽器 営業部	カルチャー 事業部	AVソフト 営業部	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,906,293	2,231,516	2,133,375	2,487,453	9,758,637	—	9,758,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,965	5,683	5	—	10,653	△10,653	—
計	2,911,258	2,237,199	2,133,380	2,487,453	9,769,290	△10,653	9,758,637
セグメント利益	231,942	79,624	150,234	35,140	496,940	△334,366	162,575
セグメント資産	141,966	495,003	3,289	474,012	1,114,271	△75,068	1,039,202
その他の項目							
減価償却費	32,055	44,809	35,972	27,338	140,174	47,311	187,485

- (注) 1. セグメント利益の調整額△334,367千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△374,378千円及び棚卸資産の調整額40,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、棚卸資産の評価における収益性の低下に基づく簿価切下げ価額であります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 2
	教室・楽器 営業部	楽器 営業部	カルチャー 事業部	A Vソフト 営業部	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,799,457	2,326,414	2,211,918	2,166,616	9,504,405	—	9,504,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,372	5,675	23	—	11,070	△11,070	—
計	2,804,829	2,332,089	2,211,941	2,166,616	9,515,475	△11,070	9,504,405
セグメント利益	200,560	150,253	165,742	20,473	537,028	△381,862	155,166
セグメント資産	111,396	495,735	3,300	409,128	1,019,560	△66,472	953,088
その他の項目							
減価償却費	49,623	38,329	28,211	23,132	139,295	33,982	173,277

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381,862千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△387,912千円及び棚卸資産の調整額6,050千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、棚卸資産の評価における収益性の低下に基づく簿価切下げ価額であります。

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	教室	楽器	A Vソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,096,556	3,047,159	2,288,870	71,819	9,504,405

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「A Vソフト営業部」、「教室・楽器営業部」、「カルチャー事業部」セグメントにおいて、退店や移転に伴い固定資産の除却を意思決定した店舗、教室及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度においては、「A Vソフト営業部」で21,740千円、「教室・楽器営業部」で6,815千円、「カルチャー事業部」で5,255千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 283.36円	1株当たり純資産額 270.66円
1株当たり当期純利益金額 5.05円	1株当たり当期純損失金額（△） △5.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益（純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（△純損失）（千円）	41,591	△44,518
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△純損失）（千円）	41,591	△44,518
期中平均株式数（株）	8,243,027	8,240,663

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 販売の状況

売上高の状況を事業内容別に示すと次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| (教室) | 音楽教室、カルチャー教室の事業を行っております。 |
| (楽器) | ピアノ、管楽器、弦楽器、その他の楽器、楽譜等の販売を行っております。
また、楽器の調律、修理等を行っております。 |
| (AVソフト) | CD、DVD等の販売を行っております。 |

区分	金額（百万円）	構成比（％）	対前期増減率（％）
教室	4,096	43.1	2.9
楽器	3,047	32.1	0.3
AVソフト	2,288	24.1	△12.4
その他	71	0.7	△43.3
合計	9,504	100.0	△2.6

注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

注2) 上記の区分は事業の内容による区分であり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」による報告セグメントとは異なっております。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役教室・楽器営業部長 西村 昌史（現 教室・楽器営業部長）

取締役 鈴木 宏幸（現 ヤマハ株式会社国内営業本部 鍵盤・普及営業部副部長）

（新任取締役候補の鈴木宏幸氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。）

・退任予定取締役

取締役 室伏 俊二

（退任予定取締役の室伏俊二氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。）

③ 就任及び退任予定日

平成23年6月29日（第60回定時株主総会開催日）